

## [5] 東ティモール

### 1. ODAの概略

東ティモールに対する経済協力は、1999年12月に東京で開催された第一回東ティモール支援国会合に始まる。同会合で我が国は国際社会からの積極的な支援を呼びかけ、3年間で1億3,000万ドルをプレッジした（各国からのプレッジ総額は5億2,000万ドル）。その後、我が国は復興開発のための資金拠出やJICAによる開発調査を実施した。2002年5月20日の独立以降3年間は人道支援および復興開発支援や、草の根無償資金協力を実施し、国連PKOにおける我が国自衛隊施設部隊の活動（2002年～2004年）と共に、東ティモールの社会資本構築のために重要な役割を果たした。

その後、我が国は一般プロジェクト無償資金協力として、道路・港湾、上水施設、灌漑施設等の整備を支援してきたほか、紛争予防・平和構築無償資金協力、食糧援助、ノン・プロジェクト無償資金協力、日本NGO連携無償資金協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力、技術協力を実施してきた。

また、2012年3月19日、我が国と東ティモール政府は、同国に対する初の円借款事業であり同国にとって初の対外借入である「国道1号線整備計画」に関する交換公文の署名を行った。我が国による円借款供与の開始は、東ティモールの平和と安定に対する国際金融機関等主要ドナーの信頼の増進にも寄与している。

我が国は、オーストラリア、米国、ポルトガルと共に、東ティモールに対する4大援助国の一つである。

### 2. 意義

東ティモールは、21世紀最初の独立国家である。2002年の独立後、紛争からの復興・国づくりを進めてきた。現在、紛争からの復興期を脱して本格的な国づくりに着手している。

同国の安定と発展にとって最大の課題は、石油・ガス収入への過度の依存から脱却し、民間経済活動の活性化に基づく持続可能な成長を実現するための環境を整えることであり、そのためには、道路、水、電力などの基礎インフラの整備を図る必要がある。

一方で、同国においては、国家体制・制度が未整備であると共に、国づくりに必要なほぼ全ての分野において人材不足に直面している。

さらに、同国では貧困層が国民の約4割を占めているため、石油・天然ガス収入を適切に活用しつつ、雇用創出や国民の生計向上を図り、格差を是正していくことも重要な課題である。

また、東南アジア地域の安定と繁栄にとって、同国の安定と繁栄は重要であり、かかる観点からも、安定的なマクロ経済運営の下で持続的な経済発展、国内の格差是正、平和の定着などの課題に取り組むことは重要である。

我が国との関係では、同国は、我が国に天然ガス（LNG）を供給しているエネルギー資源産出国であり、同国の社会・経済の安定は我が国のエネルギー安全保障上重要である。さらに、国際的な場においても我が国と協調関係にある。

### 3. 基本方針

東ティモールは、紛争からの復興期を脱して本格的な国づくりに着手しており、2011年7月には今後20年間の開発目標を定めた「戦略開発計画」（Strategic Development Plan: SDP）を発表した。

我が国は、この「戦略開発計画」を踏まえ、東南アジア地域の安定と繁栄および人間の安全保障の観点から、「経済活動活性化のための基盤づくり」、「農業・農村開発」および「政府・公共セクターの能力向上」の三つを支援の重点分野とし、特に「経済活動活性化のための基盤づくり」に重点を置いた支援を展開する。

### 4. 重点分野

#### (1) 経済活動活性化のための基盤づくり

東ティモールが今後安定的に発展していくための最大の課題である経済活動の活性化のため、ソフトを含めたインフラ整備や産業人材の育成に関する支援を重点的に行う。

#### (2) 農業・農村開発

東ティモールにおける雇用促進と貧困削減および食料安全保障のため、同国の主要産業である農業セクターについて、生産性および食料自給率の向上並びにアグリビジネスの促進のための支援を行う。

#### (3) 政府・公共セクターの能力向上

東ティモールの開発目標達成にとって大きなボトルネックとなっている国家体制・制度の未整備および人材不足を改善するため、公共セクターを中心に、政府の政策立案・実施および法律起草能力や社会サービス

## 東ティモール

の向上に係る人材育成・制度整備支援と共に、ASEAN加盟に向けた支援を行う。

### 5. 援助協調の現状と我が国の関与

第一次グスマン政権の発足後、2008年から毎年、東ティモール政府は国家優先課題（National Priorities: NP）を掲げ、同国政府と各ドナーはワーキンググループを設置し、達成状況に対するモニタリングを行ってきた。2011年に発表された東ティモールの中期開発計画であるSDPをもとに、各ドナーが協調、連携を図りつつ、開発政策調整メカニズム（Development Policy Coordination Mechanism: DPCM）の下で分野毎の協調を目指している。

また、年に一度、開発パートナー会合が開催され、各ドナーからの援助予想額の発表、過去一年間の開発結果の評価、今後一年間の各分野の開発目標の確認が行われており、2012年の同会合は5月15日、16日に実施された。

そのほか、東ティモール政府と開発パートナーとの四半期毎の定例協議が開催されている。本協議では、2011年までは当国政府が単年度ごとに定めているNPの進捗度について四半期ごとの確認を行っていたが、2013年からは開発政策調整メカニズムにおける協調およびSDPの進捗状況に関する情報共有を行う場として開催される予定である（2012年は開催されなかった）。さらに、非公式ドナー会合が2～3週間に一度のペースで開催され、開催時に関心の高まっている事項に関する協議等が行われている。

我が国としては、前述の重点3分野を中心にドナー間の調整に参画している。また援助窓口機関である東ティモール財務省に対し、援助調整アドバイザーを派遣し、東ティモール政府内の援助調整能力の向上を図っている。

### 6. 2012年度実施分の特徴

#### （1）有償資金協力

東ティモールに対する初の円借款事業となる「国道1号線整備計画」を実施中。

#### （2）無償資金協力

東ティモールが低所得国であることを踏まえ、中長期的な視点に立ち、港湾、橋梁といった基礎インフラ整備および森林保全計画策定への無償資金協力を実施した。また、地方住民に対する日本NGO連携無償資金協力および草の根・人間の安全保障無償資金協力を通じて地方住民に対する上水道敷設、灌漑敷設、学校改修や保険教育推進、自動車整備士育成等を実施した。

#### （3）技術協力

東ティモールでは人材育成を重点課題とし、インフラ分野（港湾、道路）、農業分野（農業振興、灌漑稲作）および援助調整に係るアドバイザーの派遣等を行った。このほか、国立東ティモール大学の工学部に対する能力構築支援等を実施した。

### 7. その他留意点・備考点

東ティモールにおける治安および国内情勢は落ち着いているものの、脆弱なガバナンスの強化や深刻な貧困問題の解消等に対し、国際社会による支援が引き続き重要な役割を果たしている。我が国に対しても、これまでの支援が後退することがないように、更なる開発支援を力強く行っていくことが期待されている。

また、東ティモールが中心的な役割を果たしている脆弱国グループ（g7+）は、2011年11月末に釜山で開催された「第4回援助効果向上に関するハイレベル・フォーラム（釜山HLF）」において採択された「ニューディール（A New Deal for Engagement in Fragile States）」の実施促進を提唱している。その後、2013年2月末にディリで開催されたポスト2015年開発目標に関する国際会議において、同目標に関し「ディリ・コンセンサス（The Dili Consensus）」が採択されている。今後の対東ティモール支援においては、これらの取組にも留意する必要がある。

表-1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口	(百万人)	1.18	0.75
出生時の平均余命	(年)	66.49	48.48
G N I	総 額 (百万ドル)	4,216.00	—
	一人あたり (ドル)	3,340	—
経済成長率	(%)	10.8	—
経常収支	(百万ドル)	2,385.26	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	9.50	—
	輸 入 (百万ドル)	1,862.31	—
	貿易収支 (百万ドル)	-1,762.81	—
政府予算規模 (歳入)	(百万ドル)	—	—
財政収支	(百万ドル)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	10.1	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.6	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.6	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	283.76	0.10
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	14.87	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	PRSP策定済 (2005年6月)		
その他の重要な開発計画等	戦略開発計画、国家優先課題 (毎年策定)		

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	7,369.10	0.59
	対日輸入 (百万円)	735.42	97.47
	対日収支 (百万円)	6,633.68	-96.88
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
東ティモールに在留する日本人数	(人)	107	—
日本に在留する東ティモール人数	(人)	38	—

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

## 東ティモール

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	45.3(2009年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	58.3(2010年)	—
	初等教育純就学率 (%)	90.4(2011年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	96.2(2011年)	—
	女性識字率(15~24歳) (%)	78.6(2010年)	—
	男性識字率(15~24歳) (%)	80.5(2010年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	47.8(2012年)	128.5
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	56.7(2012年)	170.7
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	300(2010年)	1,000
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数(10万人あたり) (人)	498(2011年)	—
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	36,064(2011年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	69.1(2011年)
		衛生設備 (%)	38.7(2011年)
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	—	—

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)  
出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

表-4 我が国の対東ティモール援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	—	7.80	5.83(5.76)
2009年度	—	25.26	6.34(6.20)
2010年度	—	15.70	7.23(7.08)
2011年度	52.78	3.94	7.27(7.24)
2012年度	—	2.40	8.74
累 計	52.78	211.82	83.21

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
3. 2008~2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008~2011年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対東ティモール援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2008年	-	21.20 (4.72)	5.24	26.45
2009年	-	5.07	6.81	11.88
2010年	-	20.39 (4.07)	7.28	27.67
2011年	-	18.08 (1.69)	8.63	26.71
2012年	0.01	7.48	11.35	18.84
累計	0.01	165.59 (19.83)	77.22	242.83

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、東ティモール側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対東ティモール経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	オーストラリア 83.35	ポルトガル 46.64	米国 25.06	ノルウェー 13.45	日本 13.07	13.07	227.56
2008年	オーストラリア 74.48	ポルトガル 38.99	米国 32.74	日本 26.45	スペイン 13.96	26.45	230.29
2009年	オーストラリア 60.71	ポルトガル 34.64	米国 29.07	日本 11.88	スペイン 10.82	11.88	183.02
2010年	オーストラリア 124.01	ポルトガル 33.66	日本 27.67	米国 27.34	ドイツ 9.42	27.67	258.19
2011年	オーストラリア 103.87	米国 36.63	ポルトガル 27.65	日本 26.71	ノルウェー 8.17	26.71	243.41

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対東ティモール経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	EU Institutions 39.58	UNICEF 2.15	UNDP 1.93	UNFPA 1.73	IDA 1.63	3.66	50.68
2008年	EU Institutions 27.37	ADB Special Funds 6.35	IDA 4.78	UNDP 2.51	UNFPA 1.97	4.20	47.18
2009年	EU Institutions 10.26	GFATM 7.60	ADB Special Funds 4.20	IDA 3.81	UNFPA 2.67	4.69	33.23
2010年	EU Institutions 14.55	GFATM 4.81	IDA 4.40	UNFPA 3.03	UNDP 2.15	3.88	32.82
2011年	EU Institutions 18.25	GEF 4.72	GFATM 3.62	ADB Special Funds 2.99	UNFPA 2.74	7.75	40.07

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

# 東ティモール

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4 の詳細)

(単位: 億円)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	なし	7.80億円 デイリ港改修計画 (国債 3/3) (3.61) モラ橋梁建設計画 (国債 1/3) (0.56) 食糧援助 (WFP経由) (2.40) 日本NGO連携無償 (3件) (0.65) 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.57)	5.83億円 (5.76億円) 研修員受入 117人 (109人) 専門家派遣 67人 (66人) 調査団派遣 25人 (25人) 機材供与 53.96百万円 (53.96百万円) 留学生受入 2人
2009年度	なし	25.26億円 母子保健改善計画 (UNICEF連携) (1.37) モラ橋梁建設計画 (2/3) (6.98) ペモスーディリ給水施設緊急改修計画 (6.94) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (5.00) 森林保全計画 (2.00) 食糧援助 (WFP連携) (2.20) 日本NGO連携無償 (2件) (0.39) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.39)	6.34億円 (6.20億円) 研修員受入 104人 (98人) 専門家派遣 87人 (82人) 調査団派遣 50人 (50人) 機材供与 11.18百万円 (11.18百万円) 留学生受入 3人
2010年度	なし	15.70億円 オエクシ港緊急改修計画 (11.75) モラ橋梁建設計画 (国債 3/3) (0.01) 第二次ペモスーディリ給水施設緊急改修計画 (2.72) 日本NGO連携無償 (2件) (0.64) 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.59)	7.23億円 (7.08億円) 研修員受入 2,050人 (107人) 専門家派遣 236人 (77人) 調査団派遣 66人 (58人) 機材供与 1.21百万円 (1.21百万円) 留学生受入 10人 (協力隊派遣) (4人)
2011年度	52.78億円 (52.78) 国道1号線整備計画	3.94億円 モラ橋梁建設計画 (1.30) 民主的な国政選挙による平和構築計画 (UNDP連携) (1.35) 日本NGO連携無償 (2件) (0.70) 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.59)	7.27億円 (7.24億円) 研修員受入 117人 (116人) 専門家派遣 74人 (71人) 調査団派遣 18人 (18人) 機材供与 77.59百万円 (77.59百万円) (協力隊派遣) (4人)
2012年度	なし	2.40億円 日本NGO連携無償 (2件) (0.52) 日本NGO連携無償 (2件) (0.79) モラ橋護岸計画 (詳細設計) (0.26) 草の根文化無償 (1件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.74)	8.74億円 研修員受入 318人 専門家派遣 105人 調査団派遣 32人 機材供与 16.38百万円 協力隊派遣 2人
2012年度までの累計	52.78億円	211.82億円	83.21億円 研修員受入 1,356人 専門家派遣 639人 調査団派遣 651人 機材供与 247.61百万円 協力隊派遣 10人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力和草の根文化無償資金協力和関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。  
 6. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。  
 7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
公務員研修所強化プロジェクト	06. 4～09. 3
東ティモール大学工学部支援プロジェクト	06. 4～10. 3
食品加工技術開発支（JARCOM）プロジェクト	07. 9～08. 2
水道局能力向上プロジェクト	08. 9～11. 3
道路施工技術能力向上プロジェクト	10. 6～13. 3
マナツト県灌漑稲作プロジェクトフェーズ2	10.11～14.11
持続可能な天然資源管理能力向上プロジェクト	10.12～15.10
インドネシア-東ティモール南南協力による道路分野能力向上プロジェクト	11. 1～12.11
東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクト	11. 2～15. 1
コミュニティ道路整備 ADB/JFPR 協調プロジェクト	11. 3～14. 3

出典) JICA

表－10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
農産物加工・流通業振興計画調査	09. 4～11.12

出典) JICA

表－11 2012年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
モラ橋護岸計画準備調査	12. 3～13. 3
ブルト灌漑施設改修計画準備調査	12.10～13. 7

出典) JICA

表－12 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
コバリマ県スアイ準県スアイロ村における灌漑用水路敷設計画
ディリにおける選挙参加促進による民主主義支援計画
ディリ県における障がい者用車椅子工房建設計画
オエクシ県ニティベ準県における小学校改修計画
エルメラ県アツサベ準県における上水道敷設計画
ボボナロ県カイラコ準県メリゴ村における灌漑敷設計画
マナツト県ラクルバ準県バタラ村における上水道敷設計画
アイナロ県アイナロ準県カサ村における灌漑敷設計画
リキサ県リキサ準県ダトフォホ村における上水道敷設計画

主なプロジェクト所在図

東ティモール（無償資金協力及び技術協力プロジェクト）

